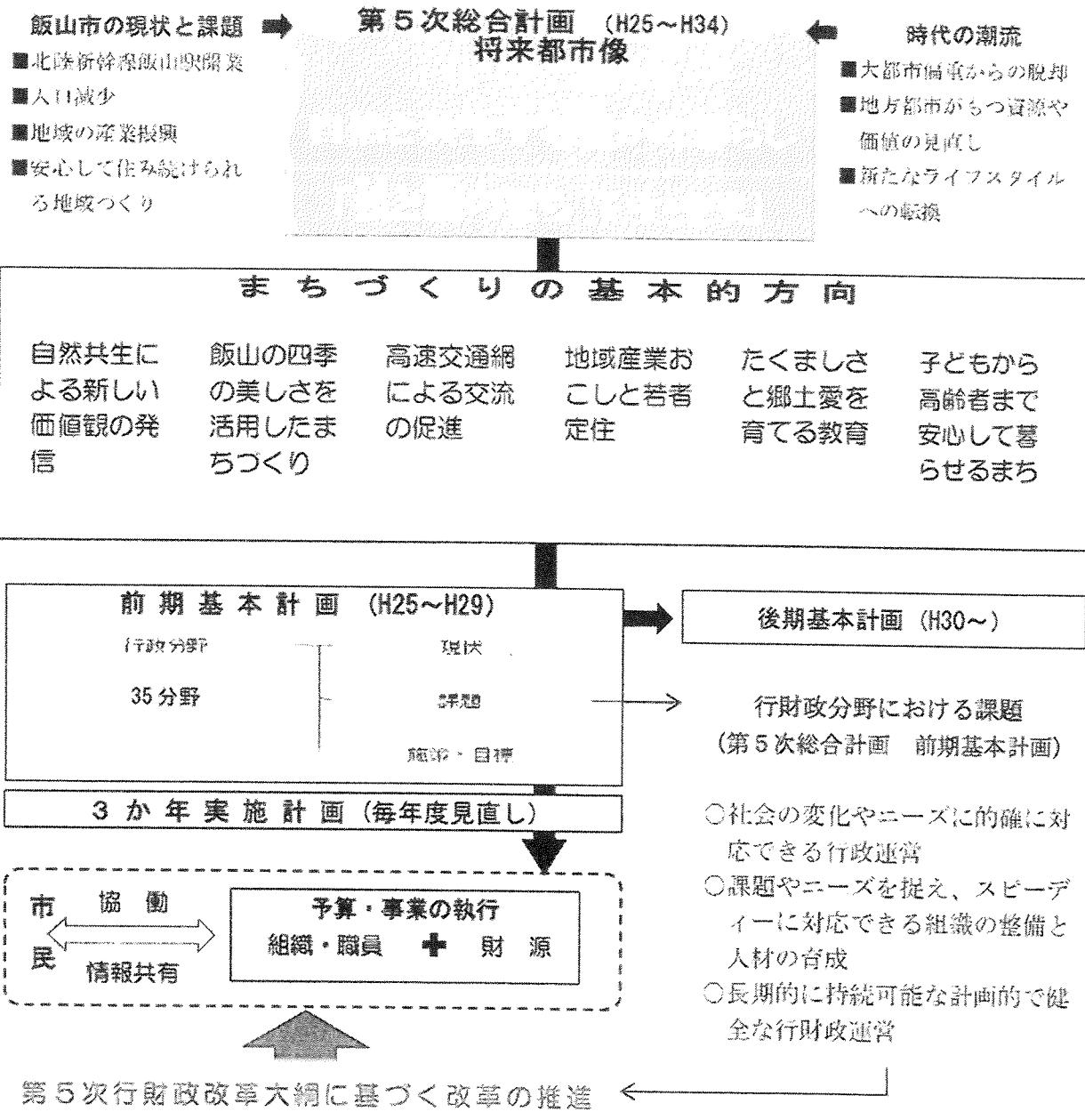


資料 4

飯山市第5次行財政改革大綱 (H26～H29)

実施状況について

飯山市第5次総合計画と行財政改革



改革に向けた取組み 取組状況

1 行財政改革の目標及び基本方針について

(1) 目標

「効果的で質の高い行政運営の推進」と「安定と活力ある財政運営の充実」による自立した自治体経営の実現

北陸新幹線飯山駅開業後の飯山市のまちづくりにとって、新幹線飯山駅開業のメリットを最大限引き出し、産業振興や移住定住の推進、安心して住み続けられる地域づくりに結び付けることができるかが大きな鍵となります。

今後の財政状況、社会情勢の変化等をしっかりと見極めながら第5次総合計画の着実な実施を目指し、限られた資源（財源、人材等）で最大限の効果を発揮するため、効果的で質の高い行政運営を進めるとともに財政基盤の安定化を図り、活力ある行政サービスの提供に向けた「質の改革と量の改革」を並行して進めます。

(2) 成果指標

この計画が終了した時点で達成度を判断するため次の項目を成果指標として定め、その達成に向けて着実に行財政改革を進めます。目標達成のための具体的な取組みについては、基本方針に沿って実施計画で詳細（年度別実施内容、目標数値、担当課等）を定めます。

健全で安定した財政運営を図ります（基金残高の維持）

→ 現状 41.2億円（平成24年度決算） → **15億円**（平成29年度決算）

基金残高（H29 年度末） 約44億円

達成

期間中の主な出来事

年度	主な出来事 (年毎 信濃毎日新聞 市町村3大ニュースより)	設置等(年度)	主な計画等 (年度)	人口 12月 集計
25	①新幹線飯山駅で試験走行の総合検測車を歓迎 ②新幹線飯山駅 20キロ圏を「信越自然郷」と命名 ③市第5次総合計画を策定		飯山市第5次総合計画「前期基本計画」(H25～H29)	22,163
26	①新幹線駅開業控え、飯山線飯山駅が移転 ②ソチ冬季五輪で竹内沢選手が銅メダル ③市長選で足立正則氏が再選	北陸新幹線飯山駅(H27.3.14) アクティビティーセンター	第5次飯山市行財政改革大綱・同健全化プラン(H26～H29)	21,814
27	①北陸新幹線飯山駅が開業 ②飯山赤十字病院、来年度からお産休止方針 ③ふるさと納税が好調、本年度11月末で12億円	飯山市文化交流館なちゅら	飯山市総合戦略(H27～H31)	21,345
28	①市文化交流館「なちゅら」がオープン ②天皇、皇后両陛下がJR飯山駅をご利用 ③44年ぶりに県内の飯山線で蒸気機関車が運行	飯山市中学校給食センター 城南中学校新校舎 雇用促進住宅の整備 飯山市起業支援センター		20,860
29	①照岡の井出川流域での山腹崩落発生と復旧 ②小菅地区の護摩堂、講堂、仁王門が県宝指定 ③東京都国分寺市と友好都市協定を締結		飯山市公共施設等総合管理計画(H29～2036)	20,501
30 (20 20)		飯山市子ども館きらら	飯山市第5次総合計画「後期基本計画」(H30～2024)	

※ 主な出来事、信濃毎日新聞年末北信市町村3大ニュースから転記

※ 人口 後期基本計画に掲載した数値

大綱・実施計画の体系図

「効果的で質の高い行政運営の推進」と「安定と活力ある財政運営の充実」による自立した自治体経営の実現

第5次行財政改革大綱の目標

飯山市第5次行財政改革大綱～飯山市行財政健全化プラン～

計画期間（平成26年度～平成29年度）

→実施計画で主要な目標、実施年度、担当課等を定めます。←



健全で安定した財政運営(基金残高の維持)

平成24年度決算 41.2億円 → 平成29年度決算 15億円

飯山市第5次行財政改革の取組状況について

1 飯山市第5次行財政改革大綱について

【目標】

「効果的で質の高い行政運営の推進」

「安定と活力ある財政運営の充実」

による自立した自治体経営の実現

H29年度末の基金残高

約44億円

目標(15億円以上)を達成

項目 項目数	取組状況		
	取組んだ	取組んだが、課題、検討事項が残った	取組んでいない
(1) 効率的な行政システムの構築	15	13	2
割合		86.7	13.3
			0.0
(2) 長期的視点に立った持続可能な財政改革の推進	21	16	5
割合		76.2	23.8
			0.0
(3) 開かれた行政の推進	7	6	1
割合		85.7	14.3
			0.0
項目合計	43	35	8
		81.4	18.6
			0.0

2 改革に向けた取組み

(1) 効率的な行政システムの構築

① 総合計画における事業執行管理の徹底

まちづくりの基本的な指針である総合計画の着実な実行のため、本計画との整合を図りながら、目標を具体的に設定し、その進行管理を行います。

実施項目　・総合計画の進行管理

(①) 総合計画の進行管理

取組んだ

後期基本計画策定の折、前期総合計画の進捗等を確認し、後期基本計画に引継をした。

② 組織・機構の見直しと効率的な事務事業の執行

定員適正化による職員削減に対応し、高い自立性と柔軟性を備え、新たな行政需要や地域の課題に即応した事業展開ができる簡素で機動的な組織機構を整備します。また、自治体や庁内の組織の垣根を越え横断的に連携する組織・体制づくり等により、事務事業の効率化を推進します。

実施項目	<ul style="list-style-type: none">・本庁・活性化センター・出張所の業務及び組織体制の見直し・職員配置の最適化・広域連携による事務事業の共同化の拡充・各種イベントの実施体制・実施方法の見直し・学校給食業務のあり方の検討・選挙投票区等の見直しに向けた検討・臨時・嘱託職員の配置の弾力化
------	---

(②) 本庁・活性化センター・出張所の業務及び組織体制の見直し

(③) 職員配置の最適化

取組んだ

組織体制の見直しを随時（年度毎）行い、職員配置の適正化を随時行った。

主な組織変更

H26 総務部危機管理防災課を新設

商工観光課を観光係と商工係に改編

H27 教育委員会事務局を教育部と文化振興部に再編し、総合学習センターを廃止
人権政策課を総務部から教育部に移行

文化振興部に文化交流課を新設

スポーツ生涯学習課をスポーツ推進室とした。

新幹線駅周辺整備課を廃止し、まちづくり課に駅周辺整備係を設けた。

企画財政課にふるさと応援係を、農林課にマーケティング係を新設した。

子ども課を子ども育成課に、学習支援課を市民学習支援課とした。

H29 区長会、活性化センター関係事務の担当を庶務課に変更

企画財政課情報管理係を情報政策係に変更し、広報事務も担当。

まちづくり課駅周辺整備係を計画係と統合。

しらかば保育園 休園

H30 農林課マーティング係を廃止し、経済部に雇用ビジネス推進課を新設。

H27 年度より、活性化センター所長の嘱託化を進めた。H30 年度始時点で 6 の活性化センターの所長が嘱託職員となった。

(④) 広域連携による事務事業の共同化の拡充

取組んだ

北信地域定住自立圏共生ビジョンによる医療機関の体制維持、公共交通の維持等を行っている。(現在第2次共生ビジョン推進中(H29年度～H33年度))

(⑤) 各種イベントの実施体制・実施方法の見直し

取組んだ

平成29年度のイベントの実施状況について【回答数 21イベント】

人員等が削減されている中で、担当課の準備、運営への業務量に変わりがないという回答が6割あった。業務の改善への取組があった一方で、個人にかかる業務量が増えたという回答もあった。

実施体制についても、市民、小中高校生の支援の依頼、業務の委託化などの取組をすすめ、イベントを実施できる体制づくりに取り組んだ。

(⑥) 学校給食業務のあり方の検討

取組んだ

中学校給食センターの新施設は、H28年度から稼働した。

小学校の各校給食のあり方については、引き続き検討していく。

(⑦) 選挙投票区等の見直しに向けた検討

取組んだ

平成28年度に飯山第4投票区を飯山第2投票区へ統合し、投票区数27から26とした。また、繰上げ投票所数及び繰上げ時間の見直しを行った。

(⑧) 臨時・嘱託職員の配置の弾力化

取組んだが課題、検討事項等が残った

職員の減、業務の多様化により実施計画目標値(約240人)より増え、H29年度は、272人となった。

要因としては、正規職員減少に対応した補充のほか、マイナンバー、ふるさと納税、休日保育、地域おこし協力隊等新たな行政需要拡大による任用があった。

また、最低賃金上昇に伴う賃金及び社会保険料率の上昇により、支出が増えた。

③ 人材の有効活用

職員の能力を最大限に引き出し、職員が備えるべき新たな行政需要や市民ニーズに的確に対応できる判断力、政策立案能力、コスト意識等を高めるため総合的かつ計画的に人材育成を推進し、人的資源の有効活用を図ります。

実施項目	・職員研修の充実
------	----------

	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価を活用した能力向上・人材育成 ・目標管理による人材育成
--	---

(⑨) 職員研修の充実
(⑩) 人事評価を活用した能力向上・人材育成
(⑪) 目標管理による人材育成
取組んだ
人材育成方針に基づき職員研修、視察の機会の充実を図った。H28年度より人事評価を本格実施した。また、評価項目の中に、業務の目標管理を組み入れ、OJT（オンザ・ジョブ・トレーニング）を通じた人材の育成を取り入れた。

④ 定員管理の適正化

行政サービスの提供主体を見直し、スリムで効率的な組織と健全な財政運営の実現を図るため、適正な業務量の把握に努めるとともに、定員適正化計画に基づく定員管理を進めます。

実施項目	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画に基づく職員数の適正化
------	---

(⑫) 定員適正化計画に基づく職員数の適正化
取組んだ
定員管理計画に基づき職員数を計画的に削減した。 H30年度始め 228名

⑤ 接遇マナーの向上、事務改善活動の実践、改革意欲の高い活気ある組織風土づくり

市民満足度やサービス向上の視点に基づいた事務改善活動を実施します。出先機関を含めた課、係及び職員間の情報共有と連携を強化しながら、迅速・正確・丁寧な業務の執行を図ります。また、職員の創意工夫による業務上の有益な着想、意見の提案を奨励し、改革への意欲向上と活気ある組織風土づくりを図ります。

実施項目	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇マナーの向上 ・業務プロセス改善の推進 ・窓口サービスの向上（ワンストップサービスの充実等）
------	---

(⑬) 接遇マナーの向上
(⑭) 業務プロセス改善の推進
(⑮) 窓口サービスの向上（ワンストップサービスの充実等）
取組んだ
窓口接客とクレーム対応について研修を行っている。1回2時間程度を年1回開催。対象者は、窓口担当職員、嘱託臨時職員、新規採用職員としているが、多忙で受講できない課が散見される。
職員提案の実績【H28・H29年度】 採用件数 8件、提案件数 88件だった。

死亡届提出時のチェックリストにより、一度の来庁で手続きを終えられるよう前期に引き続き実施中。その他転入、転出の手続きにおいても、市民係窓口からの内線で担当課が伺い、手続きができる（窓口でシステム入力が必要な窓口以外）体制で取り組んでいる。

地図販売窓口の一本化した【H29年度】

庁舎1階窓口のカウンター、イス、仕切り板の設置【H25年度】

カウンターで腰かけられ、ゆっくりと対応できると市民からは好評であった。

(2) 長期的視点に立った持続可能な財政改革の推進

① 収納率の向上

市税、税外収入等の安定的な歳入の確保を図るため、自主納付意識の高揚、滞納整理の強化などを図るとともに、納付の利便性を高めながら、収納率の向上に努めます。

実施項目	・徴収体制の強化 ・徴収事務の効率化
------	-----------------------

(16) 徴収体制の強化

(17) 徴収事務の効率化

取組んだ

市税 現年度収納率 99.60%【平成29年度】

- ・自主納付促進
- ・適切な滞納処分
- ・県機関（機構等）との連携
- ・徴収事務の効率化に向けて、地方税共通納税システム導入に向け、事務効率と納税利便性向上の研究に務めた。

② 使用料等受益者負担の適正化

受益者に対する公平性、サービスを提供するためにかかっているコストに対する受益者負担の妥当性及びサービス提供者としての経営努力の成果等を総合的に検証し、使用料等の負担額の適正化に努めます。

実施項目	・下水道、施設使用料等の適正化 ・各種検診の自己負担額の適正化
------	------------------------------------

(18) 下水道使用料の適正化

(19) 各種検診の自己負担額の適正化徴収体制の強化

(20) 施設使用料の適正化

取組んだが、一部課題、検討事項が残った。

○下水道関係の取組み

下水道経営戦略策定【H28年度】

下水道ストックマネジメント策定業務開始【H29～H30年度】

○上水道関係の取組み

上水道アセットマネジメント・経営戦略策定業務開始【H29～H30 年度】

上下水道施設については、管理運営のため、適正な使用料等の試算、分析を行っている。現在まとめた資料をもとに、今後改定に向けて作業を始める。

健診の負担については、概ね 1 / 3 としている。検診率の向上が命題であり、負担分の改定や調査は行っていない。ドック補助金については、平成 26 年度に 5,000 円増額した。

その他の使用料、手数料、家賃等について

調査件数 87 うち使用料 43 件。

期間内新設 3 件。期間内の検討 2 件。他市等との料金比較 6 件

H26. 4 の消費税増税に伴うもの 20 条例 (29 施設)。

独自の改正 12 施設。

③ 新たな歳入確保につながる取組み

市民等に広く理解を得られるような新たな手法による歳入確保の手法を検討し、厳しい財政状況の中にも健全財政を維持し、質の高い行政サービスを提供するために安定的な歳入確保に努めます。

実施項目	・ふるさと寄付金の推進 ・市所有の広報媒体への広告掲載の推進
(21) ふるさと寄付金の推進	
(22) 市所有の広報媒体への広告掲載の推進	

(21) ふるさと寄付金の推進

(22) 市所有の広報媒体への広告掲載の推進

取組んだ

市報による現況お知らせ (H27. 5、H28. 11、H29. 11) 及び返礼品取扱業者の公募 (H28. 4、H29. 4)、HP での使い道報告等の実施し、前年を上回る歳入確保を達成した。(H29 年度 積立金 5.5 億円)

業者提案により庁舎風除室に広告付案内板を設置 (H27. 1～)。広告収入の一部が市の歳入となった。

市報・HP では、広告掲載を実施中。

H29 から市ホームページ（トップページ）で広告掲載を PR し、2 件の掲載を実現した。

④ 優先度、成果等に基づく事業の整理と合理化

限られた予算や人的資源を効果的かつ効率的に活用するため、事業の費用対効果を予測し、事業実施の優先順位を判断するとともに、行政需要の分析と客観的な成果等に基づき、市民等の意見を取り入れながら事業内容の精査、事業の整理合理化等を進め、職員、財源等の効果的かつ重点的な配分に努めます。

実施項目	・適正な予算配分 ・補助金・負担金の適正化と外部評価制度の導入
(23) 適正な予算配分	
(24) 補助金・負担金の適正化と外部評価制度の導入	

(⑬) 適正な予算配分

取組んだ

目標値以上の基金を残した。 H29 年度基金残額 44 億円
期間中、各種ハード設備等も計画的に進めた。

【H27 年度】 観光交流センター、飯山駅アクティビティセンターの開業運営、
文化交流館なちゅら

【H28 年度】 中学校給食センター

【H30 年度】 子ども館

その他、地域中学医療機関への支援、除雪機械の整備等、大型事業を実施した。

各財政指標も改善傾向にある。【H25 年度→H28 年度】

財政力指数 0.31 → 0.35 (改善)

実質公債比率 13.1 → 10.7 (改善)

将来負担比率 58.5 → 43.6 (改善)

経常収支比率 90.2 → 91.2 (やや硬直傾向にあるが全国平均以下)

(※字句の説明については、最終ページに)

(⑭) 補助金・負担金の適正化と外部評価制度の導入

取組んだが、課題、検討事項等が残った。

内部評価は、継続して実施した。

補助金等の手続き等について監査を受けている。

外部評価制度まではつながらなかつた。

⑤ 自然環境への配慮と経費縮減

公共事業の実施、公共施設の維持管理等にあたっては、第 2 次飯山市環境基本計画に基づき、自然環境に配慮しながら経費節減の取組みを進めます。

実施項目 • 公共施設等への自然エネルギーの活用検討

(⑮) 公共施設等への自然エネルギーの活用検討

取組んだ

7 施設 78KW 相当の発電がある。

H28 には、地中熱利用発電を導入した。(2 件)

H29 年より、雪室の活用に向けて力を入れている。

⑥ 市有財産の効率的な管理及び整理

公共施設の長寿命化等による適正な財産管理により、品質の維持とコスト縮減を図ります。また、未利用土地や利活用度の低い建物のあり方を検討し、民間等への貸付、譲渡、売却等も視野に入れながら、より効率的な利活用方策の検討と推進を図ります。

実施項目 • 公共施設等の長寿命化の推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・借地の解消及び借地料の見直し ・未利用財産の利活用の促進
--	--

(26) 公共施設等の長寿命化の推進

(27) 借地の解消及び借地料の見直し

(28) 未利用財産の利活用の促進

取組んだ

公共施設の長寿命化等については、

飯山市公園施設長寿命化計画策定 濟

飯山市公共施設総合計画策定【H28年度】

同個別計画については、H30年度予定

下水道ストックマネジメント策定【H30年度】

上水道アセットマネジメント策定【H30年度】

借地については、調査対象借地件数223。借地料の総額は13百万円と約3万円の増だったが、これは新規の3件によるもの。

既存（継続した）の借地については、固定資産評価額の6%で借地料を算定しているものが多く、約90万円の減となった。

借地について、減額等協議を行った件数は、5件だった。

未利用財産については、継続的に売却等を行っている。

建物1件除却、土地公売 17件完了

⑦ 公共施設等のあり方の見直し

公共施設等の設置の目的、市民ニーズ、利用状況、管理運営経費等を総合的に検証したうえで「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の必要性、機能や用途、運営手法等について、今後の少子高齢化や人口減少等社会情勢の変化を見据えた見直しを行います。

実施項目

- ・保育園、小学校等の適正規模の見直し

(29) 保育園、小学校等の適正規模の見直し

取組んだ

公共施設等総合管理計画の策定【H28年度】

建築物について、個別管理計画を策定中【H30年度予定】

保育園・学校課題検討委員会の設置【H29年度】

保育園についての答申【H29年度】

⑧ 公営企業等の経営健全化

サービス向上と経営効率化のためのマネジメントの仕組みを構築し、改革の着実な実施とその結果を踏まえた見直しを行い、独立採算による健全経営を目指します。

実施項目

- ・上水道と簡易水道等の経営統合
- ・公共下水道と農業集落排水施設等の統合

・下水道事業の公営企業化の検討

- (30) 上水道と簡易水道等の経営統合
- (31) 公共下水道と農業集落排水施設等の統合
- (32) 下水道事業の公営企業化の検討

取組んだ

上水道アセットマネジメント・経営戦略策定業務開始【H29～H30年度】

下水道ストックマネジメント策定業務開始【H29～H30年度】

農業集落排水施設の統合

木島南部浄化センター 【H25年度末】

常盤第一浄化センター 【H27年度末】

⑨ 外郭団体等のあり方の見直し

外郭団体（飯山市社会福祉協議会、飯山市土地開発公社、テレビ飯山、信州いいやま観光局）等の設立目的、業務内容、経営状況等について精査し、外郭団体等の今後の存続、業務内容、外郭団体等に対する市の関与のあり方等について社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な見直しを進めます。

実施項目	<ul style="list-style-type: none">・外郭団体等の今後の存続に関する検討・外郭団体等の業務内容の見直し（広域化、共同化等）・外郭団体等の自立した運営に向けた見直し・外郭団体等への市職員派遣、市の関与等の見直し
------	---

- (33) 外郭団体等の今後の存続に関する検討

- (34) 外郭団体等の業務内容の見直し（広域化、共同化等）

- (35) 外郭団体等の自立した運営に向けた見直し

- (36) 外郭団体等への市職員派遣、市の関与等の見直し

取組んだ

各団体とも行政運営に必要な団体である。

社協への職員の派遣は、平成28年度から取止めた。

信州いいやま観光局へは2名派遣しているが、今後は段階的に減員する。

土地開発公社については、併任で対応している。

(3) 開かれた行政の推進

① 市民ニーズの把握と的確な対応の徹底

まちづくりの主役は市民であり、市民との信頼関係の構築と行政サービスに対する満足度の向上を目指します。また、積極的に市民ニーズを把握し、公益性を見極めたりえで対応できるかどうかを判断し、その判断結果についての説明責任を果たします。

実施項目	<ul style="list-style-type: none">・パブリックコメントの推進・市民満足度調査の実施
------	---

(37) パブリックコメントの推進

(38) 市民満足度調査の実施

取組んだ

パブリックコメントについては、各部署で従来も取り組んでいたが、H30年からは、府内統一して、取り組めるように進めている。

平成29年度に、後期基本計画策定における市民アンケート（H26年との比較を兼ねて）を実施した。

【アンケート結果の概要】

①身近な生活環境などに関わることについて

○満足とやや満足が多かった項目

- ・自然環境のよさ
- ・上下水道の整備状況
- ・ごみの分別、回収方法
- ・住まいのよさと住宅環境

○不満・やや不満が多かった項目

- ・まちなかの商業・経済の活性
- ・観光産業の活性
- ・乳幼児や子どものための福祉
- ・病気になったときの医療

②市民の声が市政にどのくらい反映されているか。

よく反映されている・まあまあ反映されている 29.8% △5.5 (H26)

③飯山市を全体的にみて住みよいところだと思うか。

住よい・まあ住みよい 38.8% +4.9 (H26) 等

② 情報提供・共有化の促進

市政運営の公平性と透明性の確保及び向上を図るため、市民にとってのわかりやすさを重視した情報提供を行います。また、集落や各種団体との意見交換、情報共有の場を設け、地域の課題や要望を行政と地域が共有し、まちづくりに活かす取組みを進めます。

実施項目

- ・媒体の特性を活かした正確でスピーディーな行政情報発信
- ・地域（区）や団体との情報交換及び情報共有の促進

(39) 媒体の特性を活かした正確でスピーディーな行政情報発信

(40) 地域（区）や団体との情報交換及び情報共有の促進

取組んだ

H29年度に企画財政課に情報政策係を設置し、情報発信力の強化と一元化を図った。

市民との意見交換については、引き続き、次の取組みを行った。

- ・区に係る行政業務の支援
- ・活性化センター、区長会等を通じた情報交換の実施
- ・行政懇談会の開催

③ 協働のまちづくりと市民参画の促進

市民、民間団体等と市の役割分担を見直し、それぞれの役割と責務を理解・尊重しながら課題解決に向けてともに協力して取り組める「行政依存型ではない」関係を築きます。また、自助と自立の精神に基づく住民自治の確立に向けた市民主体のまちづくり活動を支援し、市民、民間団体等の活力を最大限生かしたまちづくりと市民参画を推進します。

実施項目	<ul style="list-style-type: none">・まちづくり活動に対する支援促進・審議会等への公募委員の積極的な登用・イベント企画運営への市民参画の促進
------	--

(⑪) まちづくり活動に対する支援促進

(⑫) イベント企画運営への市民参画の促進

取組んだ

修景整備（支援）事業、花集計活動地域支援補助、協働のみちづくり、むらづくり、もりづくり事業、かがやく地域づくり事業等、まちづくり活動に対する支援を行った。また、県の元気づくり支援金の窓口として申請等への支援を行った。

平成29年度には、市民が主体で計画・開催した若者会議による逸品市が開催された。

H29に開催された7イベント（天候により未開催を含む。）について、H25-26に較べ市民の運営への参画の状況について、変わらないが6割だった。市民の参画がなければ運営が出来ないものもあり、今後も参画を呼び掛ける必要がある。

(⑬) 審議会等への公募委員の積極的な登用

取組んだが、課題、検討事項等が残った。

飯山市における各種審議会委員の公募に関する指針（H23.3作成）に基づき募集・登用している。11の審議会中、6審議会で公募委員を設けていた。公募委員率は、8.1%。H29-H30はそれ以前に較べ公募委員のいる審議会の割合減少傾向がある。公募しても応募者がいないという審議会もあった。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

※「基準財政需要額」とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額であり、その算定は、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じた額を合算することによって行われる。

この場合、基準財政需要額は、地方団体における必要な一般財源としての財政需要額を示すものであり、国庫支出金、使用料・手数料、負担金・分担金などの特定財源をもって賄われるべき

財政需要は、除外している。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の1つ。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみるとことにより財政構造の弾力性を判断するものである。低いほうがより弾力性がある。

平成28年度の全国の市町村の平均（加重平均。特別区、一部事務組合を除く。）は、93.4%であった。

※ 実質公債費率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債の償還に対する繰出金などの元利償還金に準ずるものとの標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもの。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、財政の早期健全化等の必要性を判断する健全化判断比率の一つとして位置付けられている。

早期健全化基準は、25%、財政再建基準は35%。

平成28年度の全国の市町村の平均（加重平均。特別区、一部事務組合を除く。）は、9.3%だった。

※ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係わるものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村は350%としている。

